

# 資源ツインαファンド (通貨選択型) トルコリラコース

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/その他資産(原油先物取引・金先物取引)	
信託期間	2015年5月8日から2021年7月26日まで	
運用方針	安定した配当収入の確保と値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	円建ての外国投資信託証券である「資源ツインアルファ トルコリラファンド」および親投資信託である「T & Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。	
	資源ツインアルファトルコリラファンド	<p>主として米ドル建政府債を投資対象とします。J Pモルガン チェースバンク N. A. ロンドン支店、もしくは J. P. モルガンに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。担保付スワップ取引を通じて、実質的に下記の各戦略を組み合わせた投資成果の享受を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米ドル建の原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略(原油カバードコール戦略)と米ドル建の金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略(金カバードコール戦略)の投資成果の享受を目指します。</li> <li>・米ドル(対円レート)の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果の享受を目指します。</li> <li>・トルコリラ買い/米ドル売りの為替取引を行い、米ドルに対するトルコリラの為替差益と為替取引によるプレミアム の享受を目指します。</li> </ul>
	T&Dマネープールマザーファンド	わが国の国債および公社債ならびに短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
	資源ツインアルファトルコリラファンド	店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資を行いません。有価証券の空売りは行いません。
	T&Dマネープールマザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時(毎月25日、休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として、利子・配当等収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては、売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。</p>	

## 運用報告書(全体版)(第5作成期)

第21期(2017年2月27日) 第24期(2017年5月25日)  
第22期(2017年3月27日) 第25期(2017年6月26日)  
第23期(2017年4月25日) 第26期(2017年7月25日)

## お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「資源ツインαファンド(通貨選択型)トルコリラコース」は、2017年7月25日に第26期決算を行いましたので、第21期から第26期の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期		基準価額			債組入比率	債券先物比率	インフラファンド ツィアルグループ 資源入組	純資産総額	
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率					
第1 作成期	設定日	円	円	%	%	%	%	百万円	
		2015年5月8日	10,000	—	—	—	—	—	92
	1期 (2015年6月25日)	10,042	400	4.4	0.2	—	96.8	456	
第2 作成期	2期 (2015年7月27日)	8,100	400	△15.4	—	—	93.7	420	
	3期 (2015年8月25日)	5,902	400	△22.2	—	—	95.9	326	
第2 作成期	4期 (2015年9月25日)	6,097	250	7.5	—	—	93.6	375	
	5期 (2015年10月26日)	6,395	250	9.0	—	—	97.5	415	
	6期 (2015年11月25日)	5,742	250	△6.3	0.1	—	97.1	345	
	7期 (2015年12月25日)	4,791	250	△12.2	0.2	—	97.7	286	
	8期 (2016年1月25日)	3,920	250	△13.0	0.2	—	95.8	248	
	9期 (2016年2月25日)	3,721	250	1.3	0.3	—	94.2	239	
第3 作成期	10期 (2016年3月25日)	3,833	250	9.7	—	—	96.4	249	
	11期 (2016年4月25日)	3,779	250	5.1	—	—	96.0	317	
	12期 (2016年5月25日)	3,458	250	△1.9	—	—	95.9	426	
	13期 (2016年6月27日)	3,225	150	△2.4	—	—	96.6	457	
	14期 (2016年7月25日)	2,955	150	△3.7	—	—	96.3	419	
	15期 (2016年8月25日)	2,980	150	5.9	—	—	97.2	416	
第4 作成期	16期 (2016年9月26日)	2,789	150	△1.4	—	—	94.8	400	
	17期 (2016年10月25日)	2,645	150	0.2	—	—	95.6	472	
	18期 (2016年11月25日)	2,133	150	△13.7	—	—	95.7	559	
	19期 (2016年12月26日)	1,905	150	△3.7	—	—	96.0	821	
	20期 (2017年1月25日)	1,691	80	△7.0	—	—	95.7	1,241	
	21期 (2017年2月27日)	1,777	60	8.6	—	—	95.3	1,121	
第5 作成期	22期 (2017年3月27日)	1,576	60	△7.9	—	—	97.0	979	
	23期 (2017年4月25日)	1,512	60	△0.3	—	—	95.9	935	
	24期 (2017年5月25日)	1,501	60	3.2	—	—	96.8	958	
	25期 (2017年6月26日)	1,359	30	△7.5	—	—	95.9	879	
	26期 (2017年7月25日)	1,392	30	4.6	—	—	96.9	761	

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日		基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	資 源 ツ イ ン ア ル フ ア ト ル コ リ ド フ ァ ン ド 組 入 比 率
			騰 落 率				
第21期	期 首 (前期末)	2017年 1月25日	円 1,691	% —	% —	% —	% 95.7
		1月末	1,685	△0.4	—	—	96.9
	期 末	2017年 2月27日	1,837	8.6	—	—	95.3
第22期	期 首 (前期末)	2017年 2月27日	1,777	—	—	—	95.3
		2月末	1,777	0.0	—	—	95.8
	期 末	2017年 3月27日	1,636	△7.9	—	—	97.0
第23期	期 首 (前期末)	2017年 3月27日	1,576	—	—	—	97.0
		3月末	1,610	2.2	—	—	97.8
	期 末	2017年 4月25日	1,572	△0.3	—	—	95.9
第24期	期 首 (前期末)	2017年 4月25日	1,512	—	—	—	95.9
		4月末	1,523	0.7	—	—	96.2
	期 末	2017年 5月25日	1,561	3.2	—	—	96.8
第25期	期 首 (前期末)	2017年 5月25日	1,501	—	—	—	96.8
		5月末	1,489	△0.8	—	—	96.5
	期 末	2017年 6月26日	1,389	△7.5	—	—	95.9
第26期	期 首 (前期末)	2017年 6月26日	1,359	—	—	—	95.9
		6月末	1,407	3.5	—	—	97.0
	期 末	2017年 7月25日	1,422	4.6	—	—	96.9

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

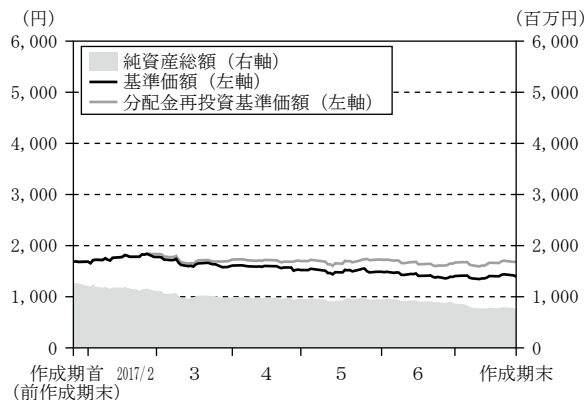
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当作成期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第21期首：1,691円

第26期末：1,392円 (既払分配金300円)

騰落率：△0.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2017年1月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

原油先物価格は大きく下落したものの、トルコリラ (対米ドル) が大きく上昇したことから外国投信「資源ツインアルファ トルコリラファンド」は若干上昇しましたが、信託報酬等の影響により、基準価額 (分配金再投資ベース) は小幅に下落しました。

### ■ 投資環境

#### 【原油市場】

当作成期に原油先物価格は下落しました。

作成期首から2017年2月にかけては、2016年末にOPEC (石油輸出国機構) 加盟国と非OPEC加盟国において合意された減産計画が好感され底堅く推移しました。3月は、米国の週間石油在庫統計が過去最高水準を繰り返し更新し、需給環境の悪化懸念が高まったことから下落しました。その後4月中旬にかけては、リビアでの武装勢力による石油精製の妨害や、米国によるシリアへのミサイル攻撃などを背景に需給が引き締まるとの観測が高まり上昇しました。4月下旬から5月下旬にかけては、供給過剰が続くとの見方から一時下落しましたが、5月末に開催されるOPEC総会において協調減産の9ヵ月延長が決定されるとの観測が強まり反発しました。5月末の総会では市場の想定通りの協調減産延長が決定されたものの、減産幅が拡大されなかったことなどへの失望感から、6月末にかけて大幅に下落しました。その後作成期末にかけては、EIA (米エネルギー情報局) が2018年の米国の原油生産見通しを下方修正したことや米国の週間石油在庫統計において原油とガソリン在庫が大幅減少したことなどから、小幅に反発しました。

### ■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
資源ツインアルファ トルコリラファンド	0.2%
T&Dマネープールマザーファンド	△0.0

## 【金市場】

当作成期に金先物価格は上昇しました。

作成期首から2017年2月にかけては、トランプ米大統領の政権運営への懸念や、FOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利が据置かれ米ドル安が進行したことを背景に上昇しました。その後3月中旬にかけては、米国の追加利上げ観測が高まり米ドル高となったため、反落しました。3月下旬から4月中旬にかけては、米国の医療保険制度改革（オバマケア）の代替法案撤回を受けてトランプ米政権の政策実行力への懸念が広がり米ドル安が進行したこと、ロシアでのテロ発生、米国によるシリア空爆など地政学リスクが高まったことを受けて、安全資産としての需要から反発しました。4月下旬から5月上旬にかけては、米国の追加利上げ観測の高まりや、仏大統領選での親EU（欧州連合）派マクロン氏の勝利を受けたEU分断懸念の後退が嫌気されて下落しました。5月中旬から6月上旬にかけては、英国でのテロ発生や北朝鮮によるミサイル発射などを背景に地政学リスクが高まったこと、トランプ米政権とロシアとの不透明な関係性を巡り米政権運営への不安が高まったことを受けて、市場のリスク回避姿勢が再び強まり、上昇基調となりました。6月中旬から作成期末にかけては、6月のFOMCにおける追加利上げの決定およびFRB（米連邦準備制度理事会）の資産縮小方針の表明により米ドル高となったため下落しましたが、その後米ドルが反落したため小反発しました。

## 【米ドル／円】

当作成期に米ドル（対円）は円高米ドル安となりました。

作成期首から2017年3月上旬にかけては、米国の金融政策の行方を睨みながらレンジ内でもみ合って推移しました。トランプ米政権に対する市場の見方も、相場の方向性を見極めにくくする要因となりました。3月中旬から4月中旬にかけては、FOMCにおいて追加利上げが実施されたものの、年内の想定利上げ回数が据置かれ利上げペースの加速観測が後退したこと、オバマケア代替法案の撤回を受けたトランプ米政権の政策実行力への懸念が高まったこと、地政学リスクが高まったことなどから、円高米ドル安となりました。その後は、5月上旬にかけてトランプ米政権の税制改革案への期待が高まったことや、仏大統領選においてマクロン氏が勝利しEU分断懸念が後退したことから、円安米ドル高が進行しました。5月中旬から6月上旬にかけては、トランプ米政権とロシアとの不透明な関係を巡り米政権運営への不安が高まり、円高米ドル安基調となりました。6月中旬から作成期末にかけては、6月のFOMCにおける追加利上げの決定およびFRBの資産縮小方針の表明により米ドルは強含みましたが、弱めの物価関連指標を背景に米金利が低下すると小幅に円高米ドル安となりました。

## 【トルコリラ／米ドル】

当作成期にトルコリラ（対米ドル）はトルコリラ高米ドル安となりました。

作成期首から2017年2月中旬にかけては、FOMCにおいて政策金利が据置かれ米国への資金回帰の流れが弱まったこと、トルコ中央銀行が輸出ローンのトルコリラ建て返済を認めると発表したことなどを背景に、トルコリラ高米ドル安となりました。2月下旬から3月上旬にかけては、米国の追加利上げ観測の高まりを受けて米ドルが選好される一方、オランダによるトルコ閣僚入国拒否の報道を受けてトルコリラが売られ、トルコリラ安米ドル高が進行しました。3月中旬から下旬に

かけては、トルコ中央銀行が金融政策委員会において緊急貸出金利を上げると、トルコリラ高米ドル安となりました。4月は、トルコ大統領の権限強化を争点とする国民投票を前に警戒感からトルコリラは弱含みでしたが、その後国民投票において憲法改正案が可決されるとエルドアン政権の基盤安定への期待が高まり、トルコリラ高米ドル安となりました。また、トルコ中央銀行が4月の金融政策委員会において、後期流動性貸出金利を上げたこともトルコリラのプラスの材料となりました。5月から6月にかけては、トランプ米政権とロシアとの不透明な関係性を巡り米ドルは弱含みでしたが、6月のFOMC後には米ドルが買い戻されるなど、狭いレンジで推移しました。7月上旬から作成期末にかけては、米金利の変動の影響を受けて大きく上下しました。

### 【国内短期金融市場】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは上昇しました。

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」などの短期金利を低位に抑える金融政策が継続しましたが、日銀の国庫短期証券買入オペ動向に対する不透明感の高まりなどから利回りは上昇し、作成期首の $\Delta 0.31\%$ から作成期末は $\Delta 0.13\%$ となりました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

### 【当ファンド】

作成期を通じて、「資源ツインアルファ トルコリラファンド」に92~98%程度投資し、残りの資産につきましては「T&Dマネープールマザーファンド」およびコールローン等で運用を行いました。

### 【資源ツインアルファ トルコリラファンド】

主として米ドル建政府債等の現物資産へ投資する一方で、担保付スワップ取引を活用して、資源カバードコール戦略（米ドル建ての原油先物および金先物の価格変動とそれぞれのオプション取引を組み合わせた戦略）、通貨カバードコール戦略（米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせた戦略）、トルコリラ買い米ドル売りの為替取引を組み合わせた運用を行いました。

### 【T&Dマネープールマザーファンド】

国債の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、作成期を通じて組入比率は0%となりました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## ■ 分配金

1万円当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、第21期から第24期まで各60円、第25期から第26期まで各30円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 今後の運用方針

### 【当ファンド】

「資源ツインアルファ トルコリラファンド」および「T&Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象として運用を行います。

### 【資源ツインアルファ トルコリラファンド】

主として米ドル建政府債等の現物資産へ投資する一方で、担保付スワップ取引を活用して、資源カバードコール戦略（米ドル建ての原油先物および金先物の価格変動とそれぞれのオプション取引を組み合わせた戦略）、通貨カバードコール戦略（米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせた戦略）、トルコリラ買い米ドル売りの為替取引を組み合わせた運用を行います。

### 【T&Dマネープールマザーファンド】

足許における比較的堅調な国内外の景気動向などを背景に、日本のインフレ率は上向いていくと予想しますが、依然、基調的なインフレ圧力は弱く、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いとみられます。こうした中、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、短期国債や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2017年 1 月26日から2017年 7 月25日まで)

費用の明細

項目	第21期～第26期		項目の概要
	2017/1/26～2017/7/25		
	金額	比率	
平均基準価額	1,581円		作成期間の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 ( 投信会社) ( 販売会社)  ( 受託会社)	9円 ( 4) ( 5)  ( 0)	0.586% (0.249) (0.321)  (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 ( 監査費用)	0 ( 0)	0.007 (0.007)	(b) その他費用＝作成期間のその他費用／作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	9	0.593	

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(親投資信託を除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2017年 1 月26日から2017年 7 月25日まで)

(1) 投資信託証券

		第 21 期 ～ 第 26 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	資源ツインアルファ トルコリラファンド	口	千円	口	千円
		114,994	139,785	308,103	377,681

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

当作成期における設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等 (2017年 1 月26日から2017年 7 月25日まで)

当作成期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



組入資産の明細 (2017年7月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	前作成期末 (第20期末)	当 作 成 期 末 (第 26 期 末)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
資源ツインアルファ トルコリラファンド	口 894,386	口 701,277	千円 738,065	% 96.9

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	前 作 成 期 末 (第 20 期 末)	当 作 成 期 末 (第 26 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
T & D マネープールマザーファンド	千口 883	千口 883	千円 899

(注) T & D マネープールマザーファンド全体の受益権口数は825,875千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2017年7月25日現在)

項 目	当 作 成 期 末 (第 26 期 末)	
	評 価 額	比 率
資源ツインアルファ トルコリラファンド	千円 738,065	% 93.2
T & D マネープールマザーファンド	899	0.1
コール・ローン等、その他	52,641	6.7
投資信託財産総額	791,605	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年2月27日現在 2017年3月27日現在 2017年4月25日現在 2017年5月25日現在 2017年6月26日現在 2017年7月25日現在

項 目	第 21 期 末	第 22 期 末	第 23 期 末	第 24 期 末	第 25 期 末	第 26 期 末
(A) 資 産	1,174,868,149円	1,024,915,384円	975,951,209円	998,261,679円	904,874,077円	791,605,292円
コール・ローン等	104,945,439	74,623,013	77,272,871	69,274,440	60,042,694	36,830,288
資源ツイナルファトルコ リファンド(評価額)	1,069,023,152	949,392,902	897,778,957	928,087,858	843,932,091	738,065,991
T&Dマネープールマザーファンド(評価額)	899,558	899,469	899,381	899,381	899,292	899,292
未 収 入 金	—	—	—	—	—	15,809,721
(B) 負 債	52,940,407	45,751,033	40,231,568	39,755,512	25,010,755	29,729,093
未 払 金	—	—	—	—	2,016,785	—
未 払 収 益 分 配 金	37,890,200	37,267,395	37,141,164	38,318,366	19,423,648	16,414,844
未 払 解 約 金	13,545,116	7,374,956	2,000,063	655,833	2,756,846	12,667,564
未 払 信 託 報 酬	1,488,634	1,096,547	1,078,401	769,347	801,037	636,822
未 払 利 息	187	148	155	140	123	74
そ の 他 未 払 費 用	16,270	11,987	11,785	11,826	12,316	9,789
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,121,927,742	979,164,351	935,719,641	958,506,167	879,863,322	761,876,199
元 本	6,315,033,423	6,211,232,513	6,190,194,134	6,386,394,395	6,474,549,404	5,471,614,719
次 期 繰 越 損 益 金	△5,193,105,681	△5,232,068,162	△5,254,474,493	△5,427,888,228	△5,594,686,082	△4,709,738,520
(D) 受 益 権 総 口 数	6,315,033,423口	6,211,232,513口	6,190,194,134口	6,386,394,395口	6,474,549,404口	5,471,614,719口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,777円	1,576円	1,512円	1,501円	1,359円	1,392円

(注) 当ファンドの第21期首元本額は7,341,096,784円、第21～26期中追加設定元本額は2,510,116,783円、第21～26期中一部解約元本額は4,379,598,848円です。

(注) 元本の欠損

第26期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は4,709,738,520円です。

(注) 第26期末の1口当たり純資産額は0.1392円です。

### 損益の状況

自2017年1月26日 自2017年2月28日 自2017年3月28日 自2017年4月26日 自2017年5月26日 自2017年6月27日  
至2017年2月27日 至2017年3月27日 至2017年4月25日 至2017年5月25日 至2017年6月26日 至2017年7月25日

項 目	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期
(A) 配 当 等 収 益	46,340,160円	45,545,115円	38,945,093円	39,058,372円	24,167,088円	21,279,782円
受 取 配 当 金	46,345,153	45,548,731	38,947,438	39,061,107	24,169,834	21,282,231
支 払 利 息	△ 4,993	△ 3,616	△ 2,345	△ 2,735	△ 2,746	△ 2,449
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	42,960,160	△ 125,425,305	△ 40,957,813	△ 6,973,154	△ 94,760,785	13,636,010
売 買 益	47,323,186	5,341,683	155,426	525,685	864,187	16,296,586
売 買 損	△ 4,363,026	△ 130,766,988	△ 41,113,239	△ 7,498,839	△ 95,624,972	△ 2,660,576
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,504,904	△ 1,108,534	△ 1,090,186	△ 781,173	△ 813,353	△ 646,611
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	87,795,416	△ 80,988,724	△ 3,102,906	31,304,045	△ 71,407,500	34,269,181
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 379,610,081	△ 291,959,071	△ 399,388,880	△ 427,558,221	△ 422,737,163	△ 429,183,390
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△4,863,400,816	△4,821,852,972	△4,814,841,543	△4,993,315,686	△5,081,118,221	△4,298,409,467
(配 当 等 相 当 額)	( 539,921,783)	( 533,135,475)	( 532,184,865)	( 551,186,871)	( 559,822,047)	( 473,344,796)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,403,322,599)	(△5,354,988,447)	(△5,347,026,408)	(△5,544,502,557)	(△5,640,940,268)	(△4,771,754,263)
(G) 合 計 (D + E + F)	△5,155,215,481	△5,194,800,767	△5,217,333,329	△5,389,569,862	△5,575,262,434	△4,693,323,676
(H) 収 益 分 配 金	△ 37,890,200	△ 37,267,395	△ 37,141,164	△ 38,318,366	△ 19,423,648	△ 16,414,844
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△5,193,105,681	△5,232,068,162	△5,254,474,493	△5,427,888,228	△5,594,686,082	△4,709,738,520
追 加 信 託 差 損 益 金	△4,863,400,816	△4,821,852,972	△4,814,841,543	△4,993,315,686	△5,081,118,221	△4,298,409,467
(配 当 等 相 当 額)	( 539,921,783)	( 533,135,475)	( 532,184,865)	( 551,186,871)	( 559,822,047)	( 473,344,796)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,403,322,599)	(△5,354,988,447)	(△5,347,026,408)	(△5,544,502,557)	(△5,640,940,268)	(△4,771,754,263)
分 配 準 備 積 立 金	11,884,708	18,221,987	18,550,756	18,094,304	21,641,468	22,938,022
繰 越 損 益	△ 341,589,573	△ 428,437,177	△ 458,183,706	△ 452,666,846	△ 535,209,329	△ 434,267,075

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

## 分配金の計算過程

### 〔第21期〕

計算期間末における費用控除後の配当等収益（45,559,265円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（539,921,783円）および分配準備積立金（4,215,643円）より、分配対象収益は589,696,691円（1万口当たり933円）であり、うち37,890,200円（1万口当たり60円）を分配金額としております。

### 〔第22期〕

計算期間末における費用控除後の配当等収益（44,436,581円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（533,135,475円）および分配準備積立金（11,052,801円）より、分配対象収益は588,624,857円（1万口当たり947円）であり、うち37,267,395円（1万口当たり60円）を分配金額としております。

### 〔第23期〕

計算期間末における費用控除後の配当等収益（37,854,907円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（532,184,865円）および分配準備積立金（17,837,013円）より、分配対象収益は587,876,785円（1万口当たり949円）であり、うち37,141,164円（1万口当たり60円）を分配金額としております。

### 〔第24期〕

計算期間末における費用控除後の配当等収益（38,277,199円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（551,186,871円）および分配準備積立金（18,135,471円）より、分配対象収益は607,599,541円（1万口当たり951円）であり、うち38,318,366円（1万口当たり60円）を分配金額としております。

### 〔第25期〕

計算期間末における費用控除後の配当等収益（23,353,735円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（559,822,047円）および分配準備積立金（17,711,381円）より、分配対象収益は600,887,163円（1万口当たり928円）であり、うち19,423,648円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

### 〔第26期〕

計算期間末における費用控除後の配当等収益（20,885,673円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（473,344,796円）および分配準備積立金（18,467,193円）より、分配対象収益は512,697,662円（1万口当たり937円）であり、うち16,414,844円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

## 分配金のご案内

### 分配金および分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
	2017年1月26日 ～2017年2月27日	2017年2月28日 ～2017年3月27日	2017年3月28日 ～2017年4月25日	2017年4月26日 ～2017年5月25日	2017年5月26日 ～2017年6月26日	2017年6月27日 ～2017年7月25日
当期分配金	60	60	60	60	30	30
（対基準価額比率）	3.266	3.667	3.817	3.844	2.160	2.110
当期の収益	60	60	60	59	30	30
当期の収益以外	—	—	—	0	—	—
翌期繰越分配対象額	873	887	889	891	898	907

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

## 《お知らせ》

平成29年4月26日適用で、信託期間を延長し、信託終了日を平成30年7月25日から平成33年7月26日とするよう約款変更を行いました。

平成29年4月26日適用で、信託報酬の変更（引下げ）を行いました。

### 補足情報

#### T & D マネープールマザーファンドの主要な売買銘柄

当作成期における売買はありません。

#### T & D マネープールマザーファンドの組入資産の明細

当作成期末における組入れはありません。

## 組入投資信託証券の内容

### パッシブ・トラスト - 資源ツインアルファ トルコリラファンド

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分 類	ケイマン籍／外国投資信託／円建
運用基本方針 主な投資対象	主として米ドル建政府債および担保付スワップ取引に投資を行い、安定的なインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資態度	主として米ドル建政府債を投資対象とします。 J PモルガンチェースバンクN. A. ロンドン支店、もしくはJ. P. モルガンに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。 担保付スワップ取引を通じて、実質的に下記の各戦略を組み合わせた投資成果の享受を目指します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・米ドル建の原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略（原油カバードコール戦略）と米ドル建の金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略（金カバードコール戦略）の投資成果の享受を目指します。</li> <li>・米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果の享受を目指します。</li> <li>・トルコリラ買い／米ドル売りの為替取引を行い、米ドルに対するトルコリラの為替差益と為替取引によるプレミアムの享受を目指します。</li> </ul>
主な投資制限	①店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資を行いません。 ②有価証券の空売りは行いません。 ③純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ④一発行会社の発行済株式総数の50%を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。 ⑤流動性にかかる資産の組入れは15%以下とします。 ⑥運用会社ならびに管理会社は、自己または投資信託受益証券以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等を行いません。
決 算 日	6月30日
分 配 方 針	原則として、毎月分配を行います。
投資運用会社	J. P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

※次ページ以降の記載は、J Pモルガン証券株式会社より入手した情報をもとに作成しております。(1)は監査済報告書を当社が一部翻訳したもの、(2)は保有明細をもとに当社が作成したものです。当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

## (1) 損益計算書

計算期間：2015年7月1日～2016年6月30日

単位：千円

収益	
投資に係る実現損益	(161,722)
<b>収益合計</b>	<b>(161,722)</b>
費用	
管理報酬	2,134
監査費用	639
保管費用	1,178
投資運用会社報酬	1,517
受託手数料	822
弁護士報酬	754
その他費用	776
<b>運用費用合計</b>	<b>7,820</b>
税引前損益	(169,542)
<b>運用による純資産増減額</b>	<b>(169,542)</b>

(注) 日付は現地基準です。

(注) ( ) 書きは負数です。

## (2) 組入資産の明細

作成基準日：2016年6月30日

## 債券現物

銘柄名	利率	償還日	額面	評価額
US TREASURY BILL	—%	2016/10/20	2,400,000USD	246,037,826円
US TREASURY BILL	—	2017/5/25	800,000	81,774,025
US TREASURY BILL	—	2016/7/21	420,000	43,083,420
<b>合計</b>				<b>370,895,271</b>

## スワップ

想定元本額	評価額
1,274,542,393円	(25,634,871)円

(注) 日付は現地基準です。

(注) ( ) 書きは負数です。

## T & D マネープールマザーファンド

運用報告書（全体版） 第25期（決算日 2017年6月12日）  
（計算期間 2016年12月13日から2017年6月12日）

「T & D マネープールマザーファンド」は、2017年6月12日に第25期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

### 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

#### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	円	騰落中率			
21期（2015年6月10日）	10,183	0.0	21.3	—	百万円 1,736
22期（2015年12月10日）	10,184	0.0	65.8	—	1,521
23期（2016年6月10日）	10,183	△0.0	—	—	780
24期（2016年12月12日）	10,179	△0.0	—	—	768
25期（2017年6月12日）	10,176	△0.0	—	—	840

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債券組入比率	債券先物比率
期首（前期末） 2016年12月12日	円 10,179	% —	% —
12月末	10,179	0.0	—
2017年1月末	10,178	△0.0	—
2月末	10,178	△0.0	—
3月末	10,177	△0.0	—
4月末	10,176	△0.0	—
5月末	10,176	△0.0	—
期 末 2017年6月12日	10,176	△0.0	—

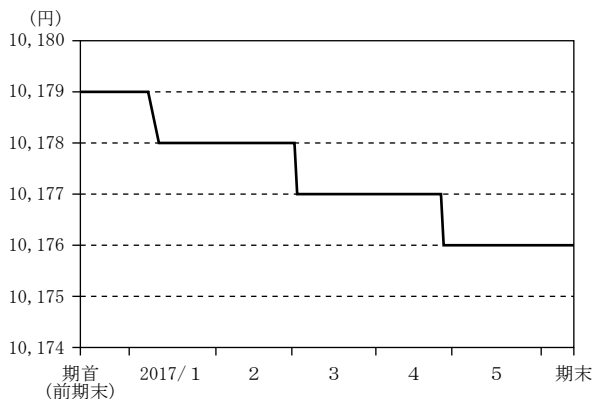
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額の推移



### ■ 基準価額の変動要因

基準価額は、期首の10,179円からスタートし、期末は10,176円となりました。運用対象であるコールローン等の利回りがマイナスで推移したことから、下落となりました。



## ■ 投資環境

### 【国内短期金融市場】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは上昇しました。日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」などの短期金利を低位に抑える金融政策が継続しましたが、日銀の国庫短期証券買入オペ動向に対する不透明感の高まりなどから利回りは上昇し、期初の $\Delta 0.44\%$ から期末は $\Delta 0.11\%$ となりました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

国債の利回りがマイナスで推移したため、組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%となりました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

## ■ 今後の運用方針

足許における比較的堅調な国内外の景気動向などを背景に、日本のインフレ率は上向いていくと予想しますが、依然、基調的なインフレ圧力は弱く、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いとみられます。こうした中、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、短期国債や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

### 1万口当たりの費用明細 (2016年12月13日から2017年6月12日まで)

当期において発生した費用はありません。

### 売買および取引の状況 (2016年12月13日から2017年6月12日まで)

当期における売買はありません。

### 利害関係人との取引状況等 (2016年12月13日から2017年6月12日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### 組入資産の明細 (2017年6月12日現在)

下記は、T&Dマネープールマザーファンド全体(826,032千口)の内容です。

当期末における組入れはありません。

### 投資信託財産の構成 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 840,535	100.0 %
投資信託財産総額	840,535	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	840,535,475円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	840,535,475
(B) 負 債	1,673
未 払 利 息	1,673
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	840,533,802
元 本	826,032,430
次 期 繰 越 損 益 金	14,501,372
(D) 受 益 権 総 口 数	826,032,430口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,176円

(注) 期首元本額 755,001,400円  
 期中追加設定元本額 116,830,736円  
 期中一部解約元本額 45,799,706円

(注) 1口当たり純資産額は1,0176円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳

世界物価連動国債ファンド	90,610,452円
T & D インド中小型株ファンド	69,040,591円
米国リート・プレミアムファンド (毎月分配型) 円ヘッジ・コース	3,385,141円
米国リート・プレミアムファンド (毎月分配型) 通貨プレミアム・コース	28,219,370円
米国リート・プレミアムファンド (年2回決算型) マネーパール・コース	88,475円
豪州高配当株ツインαファンド (毎月分配型)	70,138,996円
野村エマージング債券投信 (円コース) 毎月分配型	33,903,179円
野村エマージング債券投信 (円コース) 年2回決算型	5,675,163円
野村エマージング債券投信 (米ドルコース) 毎月分配型	6,884,550円
野村エマージング債券投信 (米ドルコース) 年2回決算型	1,424,313円
野村エマージング債券投信 (豪ドルコース) 毎月分配型	38,989,580円
野村エマージング債券投信 (豪ドルコース) 年2回決算型	2,636,170円
野村エマージング債券投信 (ブラジルリアルコース) 毎月分配型	311,359,888円
野村エマージング債券投信 (ブラジルリアルコース) 年2回決算型	9,735,828円
野村エマージング債券投信 (南アフリカランドコース) 毎月分配型	1,413,489円
野村エマージング債券投信 (南アフリカランドコース) 年2回決算型	131,726円
野村エマージング債券投信 (カナダドルコース) 毎月分配型	1,825,877円
野村エマージング債券投信 (カナダドルコース) 年2回決算型	308,202円
野村エマージング債券投信 (メキシコペソコース) 毎月分配型	55,801,321円
野村エマージング債券投信 (メキシコペソコース) 年2回決算型	11,872,046円
野村エマージング債券投信 (トルコリラコース) 毎月分配型	33,235,413円
野村エマージング債券投信 (トルコリラコース) 年2回決算型	4,042,047円
野村エマージング債券投信 (金コース) 毎月分配型	20,422,125円
野村エマージング債券投信 (金コース) 年2回決算型	8,783,712円
野村エマージング債券投信 (マネーパールファンド) 年2回決算型	3,683,004円
資源ツインαファンド (通貨選択型) ブラジルリアルコース	4,910,145円
資源ツインαファンド (通貨選択型) トルコリラコース	883,826円
資源ツインαファンド (通貨選択型) 米ドルコース	6,383,188円
資源ツインαファンド (通貨選択型) マネーパールコース	244,613円

### 損益の状況

当期 自2016年12月13日 至2017年6月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 267,938円
支 払 利 息	△ 267,938
(B) 当 期 損 益 金 (A)	△ 267,938
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	13,514,340
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,061,264
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 806,294
(F) 合 計 (B + C + D + E)	14,501,372
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	14,501,372

(注) 損益の状況の中で

(D) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(E) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。